

令和元年

労働災害発生の動向

北海道労働局

目 次

I 安全編

解 説	1
統 計・図 表	
1 労働災害発生の推移[死亡者数](平成元年～平成30年) (第1図) ...	3
2 労働災害発生の推移[死傷者数](平成16年～平成30年) (第2図) ...	4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成21年～平成30年) (第1表) ...	5
4 業種別死傷災害発生状況(平成29年・30年対比) (第2表) ...	6
5 死亡災害の推移(昭和39年～平成30年) (第3表) ...	7
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成22年～平成30年) (第4表) ...	8
7 平成30年署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況 (第5表) ...	10
8 平成30年署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業) (第6表) ...	11
9 平成30年署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業) (第7表) ...	12
10 平成30年署別・事故の型別死亡災害発生状況 (第8表) ...	13
11 平成30年署別・起因物別死亡災害発生状況 (第9表) ...	14
12 平成30年業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況 (第10表) ...	15
13 平成30年建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況 (第11表) ...	16
14 平成30年年齢別死亡災害発生状況 (第3図) ...	17
15 平成30年曜日別・時間帯別死亡災害発生状況 (第12表) ...	18
16 平成30年業種別・規模別死傷災害発生状況 (第13表) ...	19
17 平成30年業種別・事故の型別死傷災害発生状況 (第14表) ...	20
18 平成30年業種別・起因物別死傷災害発生状況 (第15表) ...	21
19 平成30年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業) (第16表) ...	22
20 平成30年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業) (第17表) ...	23
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移 (第4図) ...	24

II 健康編

解 説	25
統 計・図 表	
1 業種別業務上疾病発生状況(平成29年・平成30年対比) (第20表) ...	26
2 年別業務上疾病発生状況(平成23年～平成30年) (第21表) ...	27
3 疾病別業務上疾病発生状況(平成26年～平成30年) (第5図) ...	28
4 平成30年有害物質等による急性中毒等発生状況 (第22表) ...	29
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(平成26年～平成30年) (第6図) ...	31
6 平成30年定期健康診断実施結果 (第23表) ...	32
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移) (第7図) ...	33
8 平成30年定期健康診断項目別有所見率の状況 (第8図) ...	33

I 安全編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、平成元年から増減を繰り返しながら横這い傾向にあったが、平成18年以降連続で100人を下回って右肩下がりでも推移している。平成22年94人、平成24年83人、平成29年81人と一時的に増加したが、平成30年には63人と過去最少となった。

業種別には、建設業が17人（27.0%）、次いで製造業及び運輸交通業がそれぞれ11人（17.5%）で、この3業種で全産業の死亡災害の62.0%を占めている。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

平成30年の死傷年千人率は、高い方から、林業、鉱業、運輸交通業、製造業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

- (1) 全産業における死傷者数は、対前年比160人、2.4%の増加となった。
- (2) 平成30年における死傷者数の多い上位4業種は、製造業、商業、建設業、陸上貨物運送事業であり、この4業種で全体の約59.0%となっている。
- (3) これらの業種の死傷者数を対前年比で見ると、製造業において増減なし、商業において5.0%増、建設業において9.9%増、陸上貨物運送事業では0.4%増となっている。

5 死亡災害の推移（「第3表」関係）

昭和39年から平成30年までの業種別死亡者数の推移を示すものである。

6 平成30年業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

- (1) 全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「墜落、転落」が16人（25.4%）、「交通事故（道路）」が12人（19.0%）、「はさまれ、巻き込まれ」が11人（17.5%）となっている。
- (2) 全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、仮設物・建築物・構築物等、自然環境等が10人ずつでそれぞれ全体の15.9%ずつを占めている。
また、動力運搬機が9人（14.3%）、乗物が8人（12.7%）となっている。
- (3) 事故の型と起因物を組み合わせてみると、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が9人、乗物による「交通事故（道路）」が7人となっている。

7 平成30年建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」が6人（35.3%）、「崩壊、倒壊」、「交通事故（道路）」がそれぞれ3人（17.6%）、「飛来、落下」、「はさまれ、巻き込まれ」がそれぞれ2人（11.8%）となっている。

業種別で見ると、土木工事業が9人（52.9%）、建築工事業が6人（35.3%）、その他の建設業が2人（11.8%）となっている。

8 平成30年年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上が、全産業では41.3%で、建設業では52.9%を占めた。

9 平成30年業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業の事業場規模別割合は、労働者数9人以下が20.8%、10人～29人が25.3%、30人～49人が14.2%となっており、50人未満の事業場が60.3%を占めている。

10 平成30年業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

(1) 全産業についてみると、件数の多いほうから、「転倒」が27.9%、「墜落、転落」が16.1%、「動作の反動、無理な動作」が14.2%、「はさまれ、巻き込まれ」が11.6%の順となっている。

(2) 主要業種別にみると、件数の多いものから、製造業では、「転倒」が25.8%、「はさまれ、巻き込まれ」が23.5%、「切れ、こすれ」が10.3%、「墜落、転落」が9.1%の順となっている。

また、建設業では、「墜落、転落」が32.9%、「転倒」が11.6%、「はさまれ、巻き込まれ」が11.5%、「切れ、こすれ」が8.1%となっている。

さらに、運輸交通業では、「転倒」が23.4%、「墜落、転落」が23.3%、「動作の反動、無理な動作」が14.1%、「交通事故(道路)」が、11.1%の順となっている。

11 平成30年業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

(1) 全産業計では、仮設物・建築物・構築物等が24.1%、物上げ装置、運搬機械が17.5%、環境等が16.9%、その他の装置等が16.6%の順となっている。

(2) 製造業では、動力機械が21.6%、その他の装置等が21.2%、仮設物、建築物、構築物等が20.7%、物上げ装置、運搬機械が13.1%の順となっている。

(3) 建設業では、仮設物、建築物、構築物等が27.6%、物上げ装置、運搬機械が18.4%、動力機械が16.3%、その他の装置等が15.2%の順となっている。

(4) 運輸交通業では、物上げ装置、運搬機械が41.5%、環境等が16.1%、仮設物、建築物、構築物等が14.2%、その他の装置等が12.0%の順となっている。

12 平成30年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

(1) 製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が13.8%、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が11.9%（そのうち、一般動力機械によるものが8.7%）、「切れ、こすれ」が6.6%、物上げ装置、運搬機械による「はさまれ、巻き込まれ」が5.7%となっている。

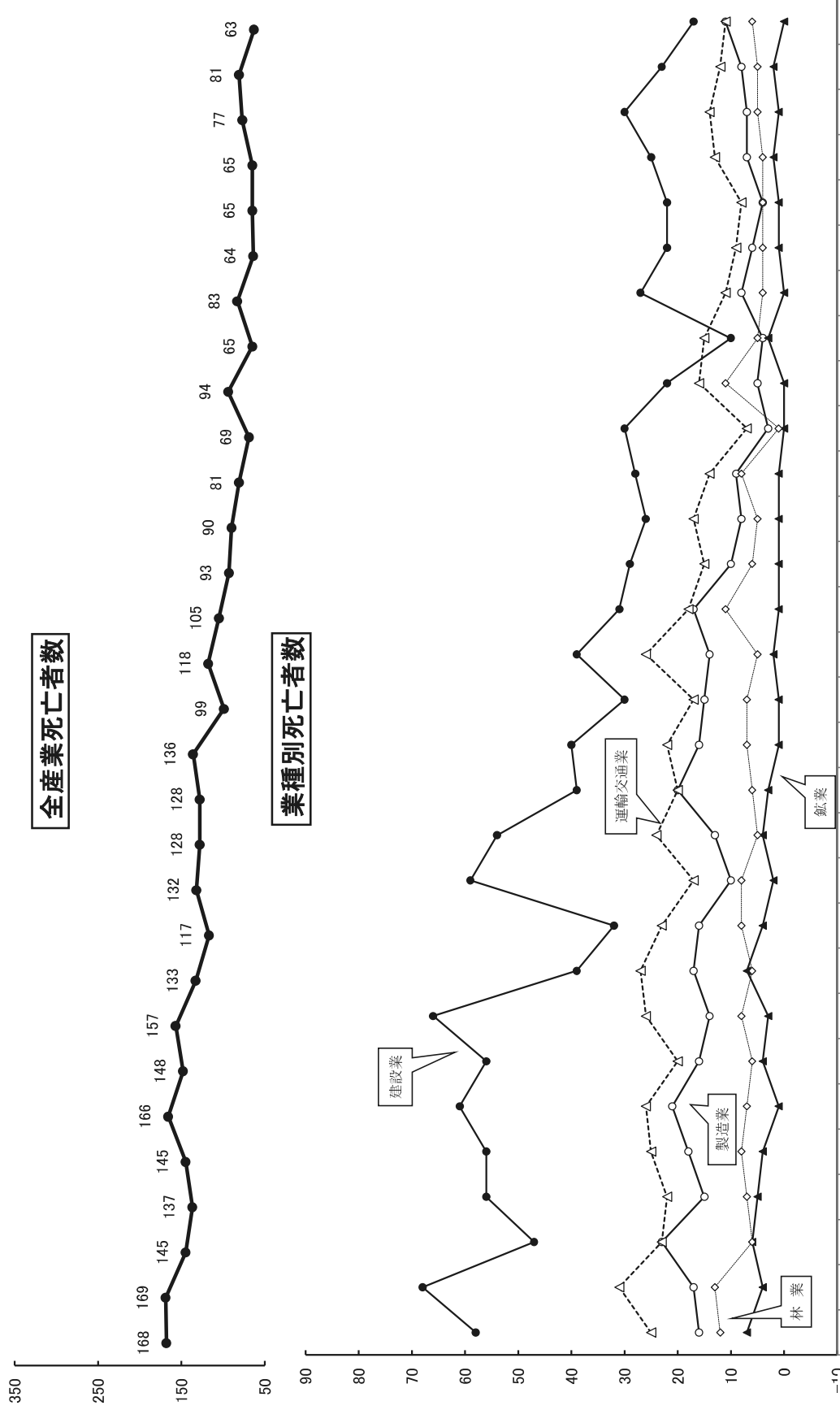
(2) 建設業では、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が17.1%、その他の装置等からの「墜落、転落」が7.9%、物上げ装置、運搬機械による「交通事故(道路)」が6.1%、動力機械による「切れ、こすれ」が6.0%となっている。

13 労災保険による新規受給者数（年度別）、及び交通事故による死傷者数（年別）の推移（「第4図」関係）

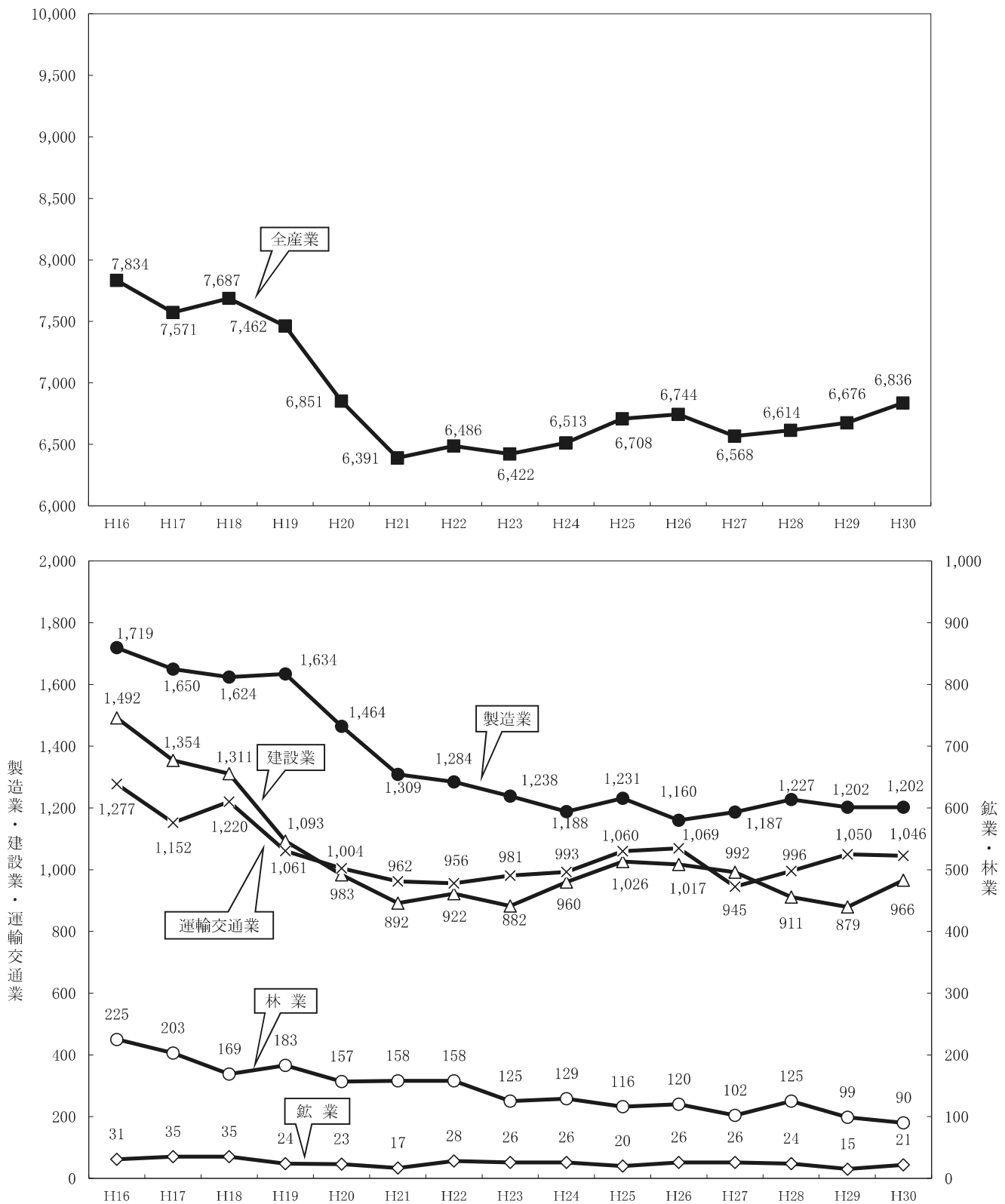
労災保険新規受給者数は長期的には増減を繰り返している。

また、交通災害死傷者数は平成13年をピークに減少傾向にある。

第1図 労働災害発生 の 推移〔死亡者数〕
〔平成元年～平成30年(過去30年間)〕



第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕
〔平成16年～平成30年(過去15年間)〕



※鉱業には、土石採取業を含む。

※本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移〔死亡及び休業4日以上〕(平成21年～平成30年)

年	業種		全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱山及び 〔土石採取業〕	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
	死傷者数	年千人率								
平成 21	死傷者数	6,391	6,386	158	28	892	1,309	962	3,042	
	年千人率	2.8	2.8	28.2	9.5	4.1	6.4	7.3	1.8	
平成 22	死傷者数	6,486	6,482	158	26	922	1,284	956	3,140	
	年千人率	2.8	2.8	28.2	8.8	4.2	6.3	7.2	1.8	
平成 23	死傷者数	6,422	6,421	125	26	882	1,238	981	3,170	
	年千人率	2.8	2.8	22.3	8.8	4.0	6.1	7.4	1.8	
平成 24	死傷者数	6,513	6,511	129	20	960	1,188	993	3,223	
	年千人率	3.0	3.0	28.6	8.6	5.1	5.9	8.7	2.0	
平成 25	死傷者数	6,708	6,705	116	26	1,026	1,231	1,060	3,249	
	年千人率	3.1	3.1	25.7	11.2	5.4	6.1	9.3	2.0	
平成 26	死傷者数	6,744	6,742	120	26	1,017	1,160	1,069	3,352	
	年千人率	3.1	3.1	26.3	12.2	5.4	5.8	8.2	2.0	
平成 27	死傷者数	6,568	6,568	102	24	992	1,187	945	3,318	
	年千人率	3.0	3.0	22.4	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0	
平成 28	死傷者数	6,614	6,613	125	15	911	1,227	996	3,340	
	年千人率	3.1	3.1	27.7	8.1	5.0	6.3	8.8	2.0	
平成 29	死傷者数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424	
	年千人率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1	
平成 30	死傷者数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511	
	年千人率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1	

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成21年～平成23年は「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成24年～平成25年は「平成24年経済センサス活動調査」(総務省)、平成26年～平成27年は「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成28年～平成30年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)である。
2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表

業種別死傷災害発生状況(平成30年・29年対比)

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計	63	6,773	6,836	81	6,595	6,676	160	2.4	100.0
製造業	11	1,191	1,202	8	1,194	1,202			17.6
食料品	3	614	617	1	596	597	20	3.4	9.0
木材・家具	1	117	118		115	115	3	2.6	1.7
紙・印刷		28	28		24	24	4	16.7	0.4
窯業・土石	2	46	48		59	59	-11	-18.6	0.7
金属・機械	2	196	198	4	200	204	-6	-2.9	2.9
その他	3	190	193	3	200	203	-10	-4.9	2.8
鉱業									
鉱山		3	3		1	1	2	200.0	0.0
土石採取業		18	18	2	19	21	-3	-14.3	0.3
建設業	17	949	966	23	856	879	87	9.9	14.1
土木工事業	9	330	339	13	289	302	37	12.3	5.0
建築工事業	5	368	373	4	322	326	47	14.4	5.5
木造建築業	1	130	131	2	135	137	-6	-4.4	1.9
その他	2	121	123	4	110	114	9	7.9	1.8
交通運輸事業		250	250	2	271	273	-23	-8.4	3.7
陸上貨物運送事業	11	828	839	10	826	836	3	0.4	12.3
道路貨物運送	11	785	796	10	767	777	19	2.4	11.6
陸上貨物取扱		43	43		59	59	-16	-27.1	0.6
港湾運送業		13	13		8	8	5	62.5	0.2
林業	6	84	90	5	94	99	-9	-9.1	1.3
水産業		116	116	5	142	147	-31	-21.1	1.7
商業	7	1,019	1,026	9	968	977	49	5.0	15.0
清掃・と畜業	3	363	366	2	327	329	37	11.2	5.4
上記以外の事業	8	1,939	1,947	15	1,889	1,904	43	2.3	28.5

死亡災害については死亡災害報告、休業災害については労働者死傷病報告(休業4日以上)による

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

	年(平成)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
製造業	22	1			1				1	1			1	5
	23			2		1					1			4
	24	1				1	1	1	2	1		1		8
	25						1	2	3					6
	26	1	1							1	1			4
	27			2						1	1	1	2	7
	28	1		1	1	1		1				2		7
	29	2	3		2					1				8
	30	2		2	1	1		1	2		1	1		11
鉱業 (鉱山保安法適用)	22													
	23													
	24													
	25													
	26													
	27													
	28													
	29													
	30													
土石採取業	22													
	23						1		1	1				3
	24													
	25										1			1
	26											1		1
	27		1					1						2
	28						1							1
	29				1							1		2
	30													
建設業	22	2	3	2	2	1		2	1	3	1	1	4	22
	23		3			1		2			2	1	1	10
	24	1	3	2		2	2	2	2	4	4	2	3	27
	25	1	1	2		3	5	4	1		3	2		22
	26	1	3			1	1	2	4	4	1	5		22
	27	2		1	5	1	5	1	4	2	2	2		25
	28	2	3		2	1	2	1	2	5	3	5	4	30
	29	1	2		3	1	2	4	1	4	1	3	1	23
	30	1		1				6	1	2	1	2	3	17
道路貨物運送業	22	1	1		1		1	4			4	1	2	15
	23	2	1	2	1	1	1			1	2	3		14
	24	1	1		2	1	1	1	1	1		1		10
	25	2	1			2						1	1	7
	26	1		2						1	1		1	6
	27			1				1		1	2	2	3	10
	28		1	1		2				1	4	1	3	13
	29	2		1	1	1				1	4			10
	30		1	4	1	1		1	1		1	1		11
その他の運送業	22												1	1
	23		1											1
	24								1					1
	25				1				1					2
	26					1					1			2
	27	1	2											3
	28												1	1
	29											1	1	2
	30													

	年(平成)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
陸上貨物取扱業	22		1									2		3
	23													
	24													
	25													
	26													
	27						1							1
	28													
	29													
	30													
港湾運送業	22			1										1
	23				1									1
	24			1										1
	25				1									1
	26													
	27					1								1
	28													
	29													
	30													
林業	22			3	1	1	1	1	1		1	1	1	11
	23		1	1	1					1		1		5
	24								2	1			1	4
	25	1				2				1				4
	26		2				1					1		4
	27	1			1					1		1		4
	28			2		1						1	1	5
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
水産業	22	2			1		1		1			2	2	9
	23			2		1				2		1		6
	24		1							1	2			4
	25	2		1						1				4
	26		1	1	1				1	1		1		6
	27													
	28				1				1					2
	29									1		2	2	5
	30													
その他の事業	22	8	2	3	1		1	1	3	3		1	4	27
	23	1	1	1	1		6	3	1	3		2	2	21
	24	3	1	4	2	3			7	2	4		2	28
	25	1		1	1		1	2	2		3	3	3	17
	26		1	1	1	1	3	1	4	1	4	2	1	20
	27	2	1	2		3		2		1			2	13
	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
全産業	22	14	7	9	7	2	4	8	7	7	6	8	15	94
	23	3	7	8	4	4	8	5	2	8	5	8	3	65
	24	6	6	7	4	7	4	4	15	10	10	4	6	83
	25	7	2	4	3	7	7	8	7	2	7	6	4	64
	26	3	8	4	2	3	5	3	9	8	8	10	2	65
	27	5	4	6	6	5	6	5	5	5	5	6	7	65
	28	3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
	30	9	5	8	3	3			10	5	5	4	5	6

第6表 平成30年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央	1	1			1					1			4
札幌東	2	1	3	1							1		8
函館		1					3		1			2	7
小樽													
岩見沢								1		1			2
旭川	1		1	1			1						4
帯広		1	1	1			3	1		1			8
滝川	1						1						2
北見	1	1									1		3
室蘭	1		1					1	1		1	1	6
苫小牧					1			1		1		1	4
釧路	1		2		1							1	5
名寄									1		1		2
留萌													
稚内							2		1		1		4
浦河	1							1	1				3
倶知安												1	1
合計	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63

第7表 平成30年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央										1			1
札幌東											1		1
函館							2					1	3
小樽													
岩見沢													
旭川			1				1						2
帯広							2						2
滝川	1						1						2
北見													
室蘭									1		1		2
苫小牧													
釧路												1	1
名寄													
留萌													
稚内									1				1
浦河								1					1
倶知安												1	1
合計	1		1				6	1	2	1	2	3	17

第8表 平成30年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

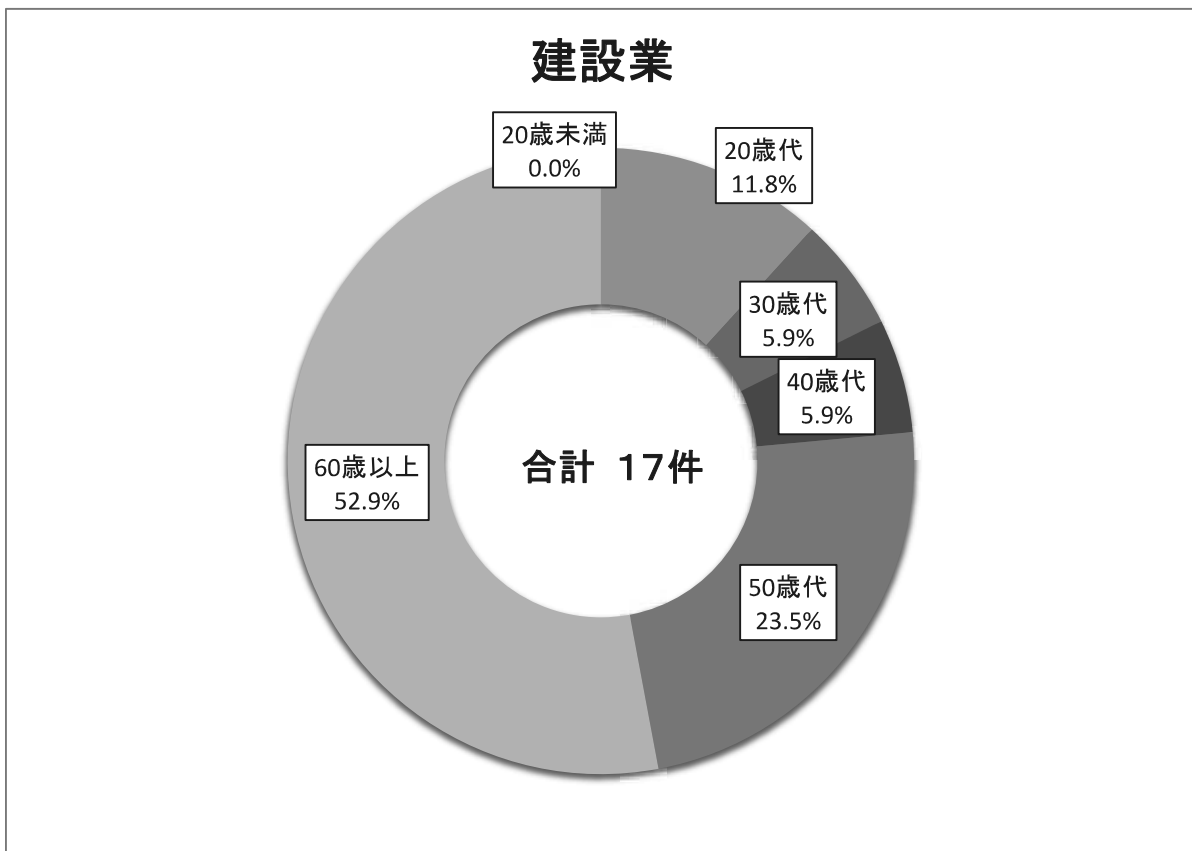
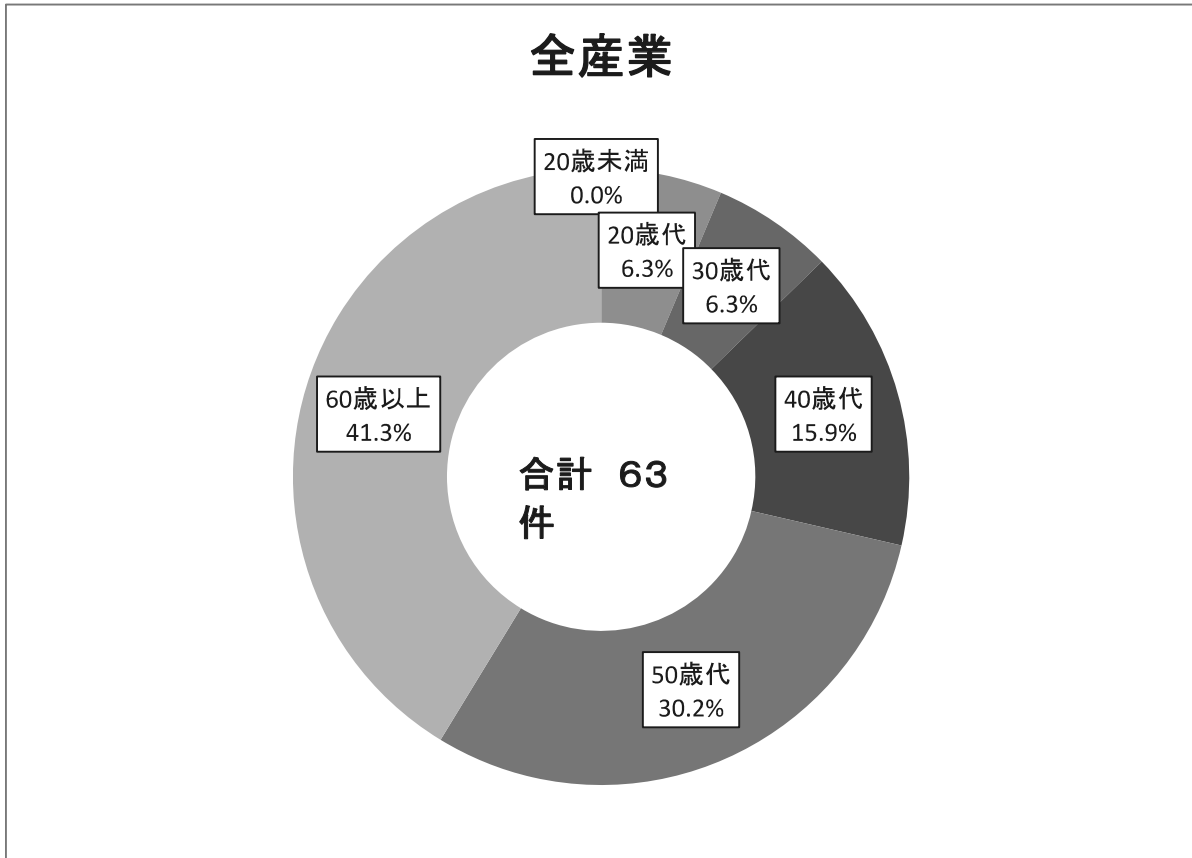
事故の型 番号	署 事故の型	札幌中央	札幌東	函館	小樽	岩見沢	旭川	帯広	滝川	北見	室蘭	苫小牧	釧路	名寄	留萌	稚内	浦河	倶知安	合計	
		1	墜落、転落	1	2	2			2	2			2	1				1	3	
2	転倒																			
3	激突																			
4	飛来、落下		1	1																2
5	崩壊、倒壊						2	2				1	1							6
6	激突され							2		2						1		1		6
7	はさまれ、 巻き込まれ	1	1	1							2	2	1	2		1				11
8	切れ、こすれ									1										1
9	踏抜き																			
10	おぼれ																			
11	高温・低温の 物との接触		1								1									2
12	有害物等との接触	1																		1
13	感電																			
14	爆発																			
15	破裂																			
16	火災																			
17	交通事故(道路)		3	3		2	1	1			1					1				12
18	交通事故(その他)																			
19	動作の反動、 無理な動作																			
90	その他	1					1	1					3							6
99	分類不能																			
合	計	4	8	7		2	4	8	2	3	6	4	5	2		4	3	1		63

第11表 平成30年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類	事故の型	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計
土木	トンネル建設工事業							1															1
	河川土木工事業					2																	2
	その他	3			1													2					6
	小計	3			1	2		1										2					9
工事	起	14	建設機械等			1		1															2
	23	乗	物															2					2
	37	用	具	1																			1
	41	仮設物、建築物、構築物等	1																				1
	71	環	境	等	1			2															3
業建	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	1					1																2
	木造家屋建築工事業					1																	1
	その他	2						1															3
	小計	3				1	1	1															6
業事	起	14	建設機械等					1															1
	37	用	具					1															1
	41	仮設物、建築物、構築物等	3				1																4
業そ	電気通信工事業				1													1					2
	小計				1													1					2
	起	21	動力クレーン等			1																	1
業建	23	乗	物															1					1
	合計	6			2	3	1	2										3					17

第3図

平成30年年齢別死亡災害発生状況



第12表 平成30年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

曜日 時間	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台	1	1	2	1	2	2	1	10
8時台				1		1	2	4
9時台		1	1	1	1	1		5
10時台			6			2	1	9
11時台		1	1		3	2		7
12時台		1			1	2	1	5
13時台		1	1	1		2	1	6
14時台				1				1
15時台			1	1		1	1	4
16時台					1	1	1	3
17時台		1	1	1	1			4
18～23時台			1	1	2		1	5
計	1	6	14	8	11	14	9	63

第13表 平成30年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業種	事業場規模							合計
	～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～		
製造業	32	93	96	145	192	59	617	
食品製造業	18	38	16	20	6	0	98	
木材製品製造業	7	10	0	3	0	0	20	
家具・装備業	0	4	0	2	8	0	14	
紙・パルプ製造業	1	5	3	3	2	0	14	
印刷・製本業	6	9	4	7	2	2	30	
化学工業	3	24	13	2	6	0	48	
窯業・土石製品製造業	2	2	2	10	9	2	27	
鉄鋼業	0	1	0	1	1	0	3	
非金属製品業	32	39	25	7	1	0	104	
一般機械器具業	4	13	2	3	2	1	25	
電気機械器具業	1	0	2	0	0	2	5	
輸送用機械業	5	10	3	7	6	3	34	
その他の製造業	39	46	33	11	26	8	163	
業計	150	294	199	221	261	77	1,202	
鉱業	5	11	1	1	0	0	18	
採石業	0	0	0	0	3	0	3	
その他	5	11	1	1	3	0	21	
建設業	150	125	44	20	0	0	339	
土木工事業	309	142	38	12	3	0	504	
建築工事業	63	36	15	8	0	1	123	
その他の建設業	522	303	97	40	3	1	966	
運輸業	7	14	17	27	130	23	218	
旅客運送業	89	249	190	150	105	13	796	
道路貨物運送業	2	5	1	7	8	9	32	
その他の運輸交通業	98	268	208	184	243	45	1,046	
小計	4	12	0	11	12	4	43	
陸上貨物取扱業	2	2	3	3	3	0	13	
港湾運送業	6	14	3	14	15	4	56	
小計	53	35	2	0	0	0	90	
林業	73	25	5	11	2	0	116	
水産業	181	265	144	201	158	77	1,026	
商業	9	8	7	4	14	15	57	
金融業	50	125	94	142	120	85	616	
保健衛生業	41	103	84	70	75	21	394	
接客業	34	67	50	42	118	55	366	
清掃・と畜業	201	208	78	109	161	123	880	
その他	1,423	1,726	972	1,039	1,173	503	6,836	
総計								

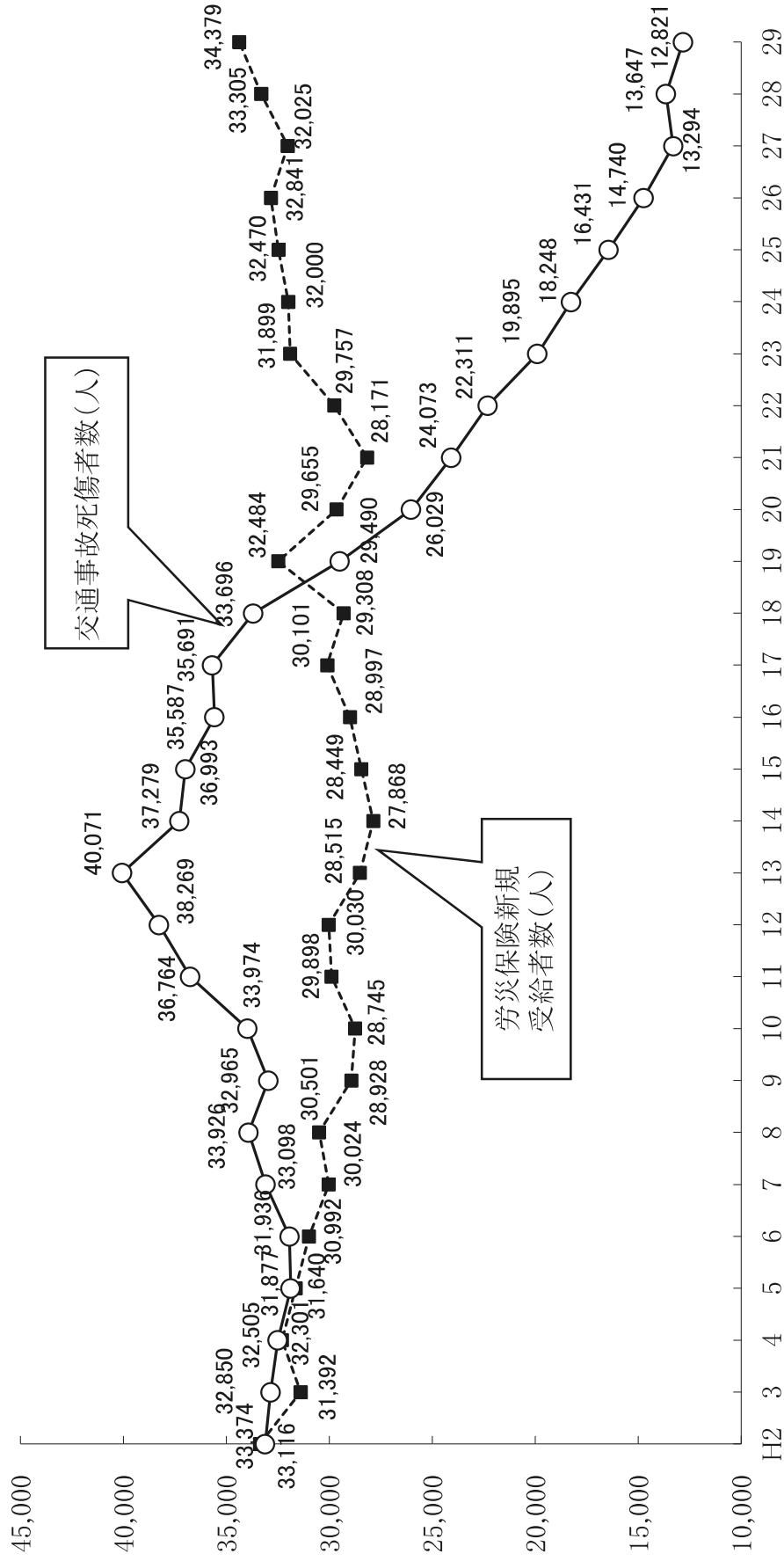
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第17表 平成30年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)

起因物 事故の型	機										の										等			そ の 他 の 環 境 等	合 計		
	動 原	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	金 属 加 工 用 機 械	建 設 用 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械	機 械 上 げ 装 置 、 運 搬 機 械	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 械	運 搬 機 械	計	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	研 磨 機 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	装 置 、 機 具 等	用 具 、 機 具 等	そ の 他 の 装 置 設 備	計	仮 設 物 、 建 築 物 、 構 築 物 等			物 質 材 料	材 料
墜落、転落				2	8			10	8	39	2	49						1	71	4	76	165	5	5	2	11	318
転倒				1	3			4	2	3		5						2	6		8	51	9	9	1	33	112
激突				1	6			7	2	6	2	10						1	2		3	12	6	6	1		39
飛来、落下				4	9			17	3	8	1	12						5	5	2	12	4	19	19	6	3	73
崩壊、倒壊																											
激突				3	13			20	3	3	1	7						5	3		3	5	11	11	3	11	33
はさまれ、巻き込まれ				6	22			38	14	12	1	27						8	3	5	16	9	5	5	2	10	54
切れ、こすれ				37	10			58										5	3	2	10		10	10			78
踏み抜き																											1
おぼれ																											
高温・低温の物との接触													1	1							2	4				2	6
有害物等との接触																							4	4			4
感電									1																		2
爆発																											
破砕																											
火災																											
交通事故(道路)								1		8	51	59														2	62
交通事故(その他)																											
動作の反動、無理な動作				1				2	4	3	1	8															
その他																											
分類不能																											
合計	1	45	62	19	29	1	157	37	82	59	178	1	1	1	2	27	98	18	147	267	4	86	90	28	80	19	966

(注) 本表は、労働者死傷報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)、及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

II 健康編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第20表」「第21表」「第5図」関係）

北海道における平成30年の業務上疾病の発生件数は、311件で前年より8件増加した。

平成30年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと287件で、業種別では、保健衛生業が68件(23.7%)と最も多く、続いて商業・金融・広告業が54件(18.8%)、製造業が46件(16.0%)、運輸交通業が34件(11.8%)となっており、この4業種で全体の70.4%を占めている。

疾病分類別では、「負傷による腰痛」が最も多く146件で50.9%を占めている。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第22表」「第6図」関係）

平成30年は、発生件数が12件と前年と同数であった。死亡災害は一酸化炭素中毒で1人が被災した。休業災害は、11件発生した。このうち、一酸化炭素中毒により6件13人、エチレンオキシド中毒により1件1人、塩素中毒により1件1人、二酸化塩素中毒により1件3人、潜函病により1件1人、有機リン中毒により1件1人が被災した。

3 定期健康診断実施状況（「第23表」「第7図」「第8図」関係）

- (1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、前年より1.4%増加の59.9%となり全国平均と比較して4.4ポイント上回っている。
- (2) 有所見率を業種別に見ると、建設業(有所見率66.1%)、運輸交通業(同69.3%)、貨物取扱業(同65.3%)、映画・演劇業(同70.3%)、清掃・と畜業(69.2%)が65%以上である。
- (3) 健康診断項目別に見ると、「過労死」等(脳・心臓疾患)の要因とされている「血管病変」に影響する「血中脂質検査」、「血压」、「血糖検査」のほか、「肝機能検査」等の有所見率が高くなっている。

第20表 業種別業務上疾病発生状況(平成29年・30年)

業種	疾病六分類		業務上疾病発生状況										合計							
	疾病中分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病				化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病		その他						
	年別	負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病(腰痛を除く)	異常温度・異常条件による疾病	その他	非災害性腰痛	さく岩機・チェーンソー等による振動障害	頸肩腕症候群	その他											
製 造 業	食料品製造業	29	8	4										1			1	15		
		30	6	4	6										1			1	28	
	木材・木製品製造業	29																	1	
		30																		
	窯業・土石製品製造業	29	2	1															3	
		30		1															1	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	29	1	1	2														5	
		30	1	1	1														2	
	金属・機械器具製造業	29	2	4															2	
		30		4															5	
そ の 他	29	9	4	1														3	19	
		30	1	2														3	10	
	29	22	10	3														4	45	
		30	8	11	7														5	46
	29																			
	30																			
鉱 業	29																			
建 設 業	29	12	3	3														1	21	
	30	6	7	1														2	17	
運 輸 交 通 業	29	20	3															2	36	
		30	23	3	2														3	34
	29	3	1																4	
貨 物 取 扱 業	30	1																1	3	
農 林 水 産 業	29	9	2	4															1	18
		30	4	4	6														1	18
	29	30	7	7	3													4	48	
商 業 ・ 金 融 ・ 広 告 業	30	29	7	3														1	54	
	29	52	3															1	64	
保 健 衛 生 業	30	52	4															1	68	
	29	6	3	1															1	14
接 客 ・ 娯 楽 業	30	8	4	2														2	19	
	29	9	4																13	
清 掃 ・ と 畜 業	30	7	1	1														1	13	
	29	7	2	3															1	13
そ の 他 の 事 業	30	8	2	3														1	15	
	29	170	38	14														6	276	
合 計	29	146	43	25	2	27	1	4	5	21	3	10	287							
	30	146	43	25	2	27	1	4	5	21	3	10	287							

(粉じんによる疾病を除く)

第21表 年別業務上疾病発生状況

(平成23年～平成30年)

(単位:人)

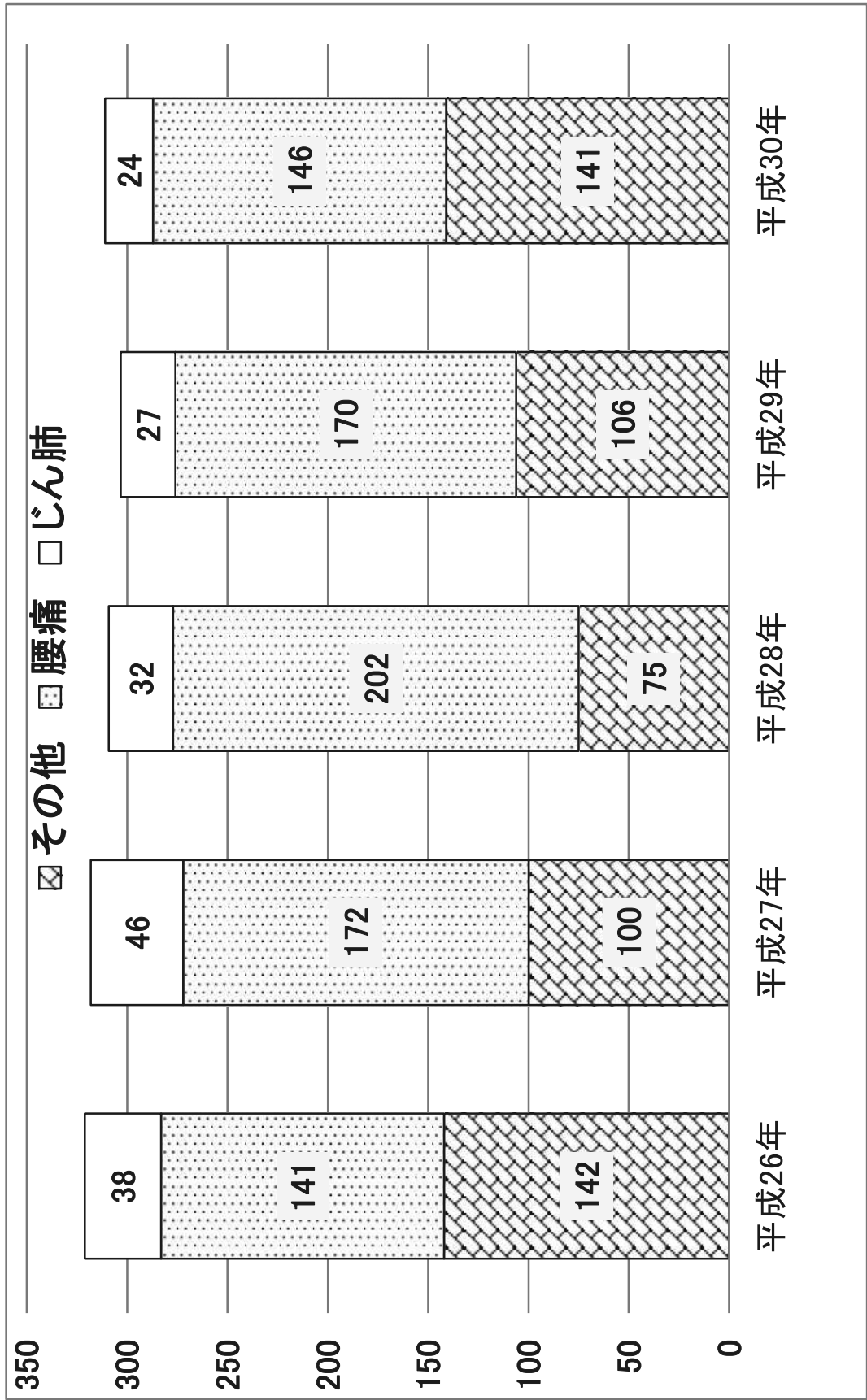
発生年 疾病分類	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	198 (141)	164 (127)	189 (125)	195 (141)	221 (172)	234 (202)	208 (170)	189 (146)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	10	13	17	20	7	14	16	27
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	48 (0)	36 (0)	19 (0)	34 (1)	27 (0)	11 (0)	21 (0)	37 (1)
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	11	10	15	16	6	4	7	21
病原体による疾病	4	2	3	6	4	3	6	3
その他(がんを含む)	11	17	8	12	5	11	18	10
合計	282	242	251	283	270	277	276	287

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

第5図 疾病別業務上疾病発生状況

(平成26年～平成30年)



平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

第22表

北海道労働局

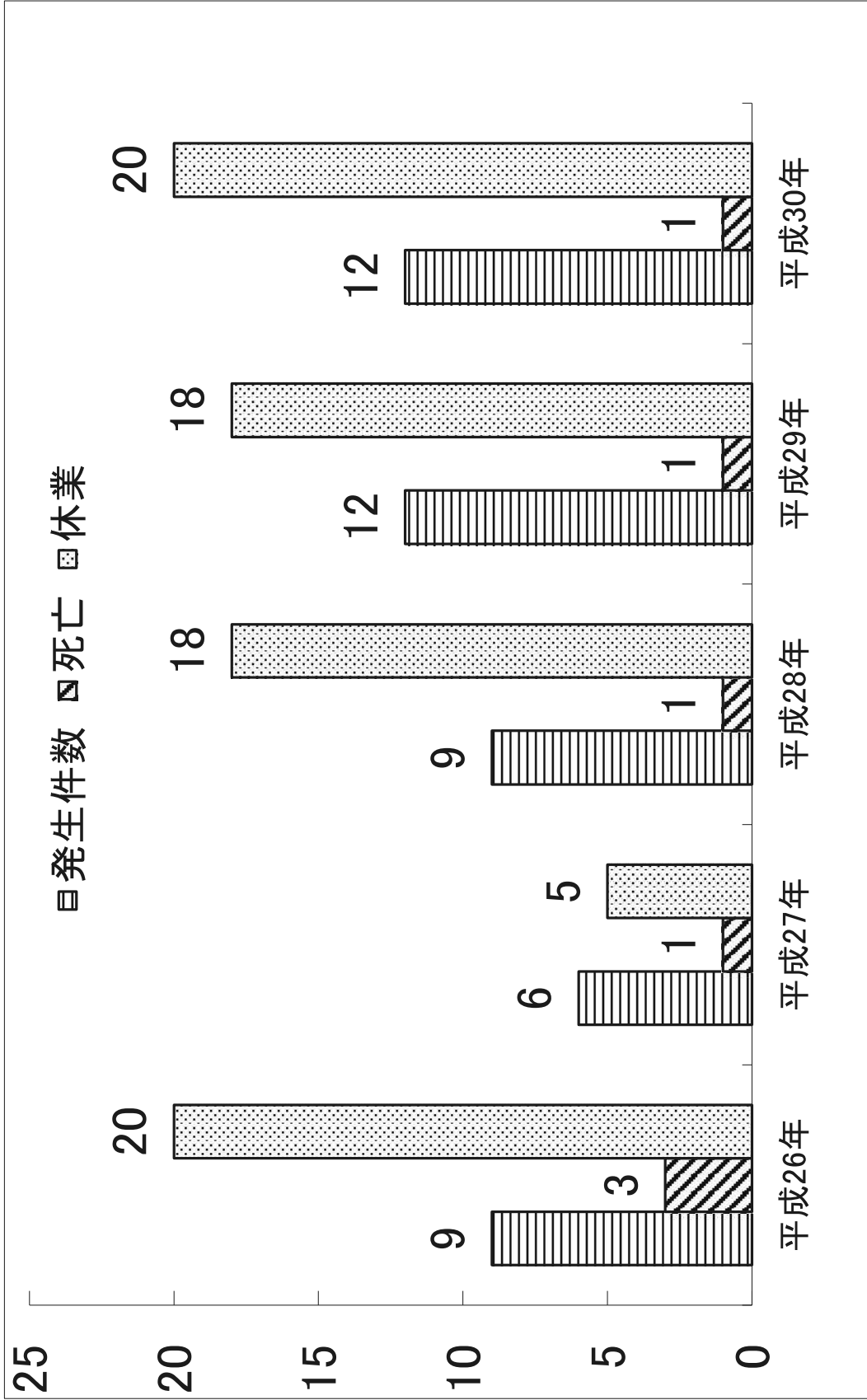
No.	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	30	1	10時台	建築 工 事 業	10 人 未 満	工場増設に伴う配管設置工事において、屋内で土間コンクリートをはつるため内燃機関付きエンジンカッターを使用して土間コンクリートに切り込みを入れる作業中に被災した。 [一酸化炭素中毒:被災者3名(休業4日以上2名、不休1名)]
2	30	1	16時台	清掃 ・ と 畜 業	10 人 未 満	木造2階建て賃貸住宅のリフォームに伴い請け負った室内清掃業務を行うため、被災者は1名で小型発電機を室内に持ち込み作業中に被災した。 [一酸化炭素中毒:被災者1名(死亡)]
3	30	2	15時台	教育 ・ 研 究 業	50 人 以 上 100 人 未 満	被災者が牛の細胞採取器具を滅菌後、所定滅菌時間が終了したと思い滅菌器内部の残圧を確認せずに扉を開けようとした。通常の手順で開かなかったため電源をリセットし力を入れ扉を開けた際、ガス化したエチレンオキッドが漏洩し暴露。 [エチレンオキッド中毒:被災者1名(休業4日未満)]
4	30	2	19時台	飲食 店	10 人 未 満	居酒屋の営業中に店内で木炭を使用して調理を行っていたところ、一酸化炭素中毒となったもの。店舗の換気装置は故障しており稼働していなかった。 [一酸化炭素中毒:被災者1名(休業4日未満)]
5	30	3	12時台	土 木 工 事 業	10 人 以 上 30 人 未 満	被災者2名は、昼休みの午後0時から石油ストーブの電源を取るため、休憩室内(プレハブ平屋建)に小型発電機(内燃機関式)を持ち込み、稼働させ昼食・休憩中に被災した。 [一酸化炭素中毒:被災者2名(休業4日未満)]
6	30	3	16時台	食 料 品 製 造 業	30 人 以 上 50 人 未 満	被災者は、消毒用の塩化水素と次亜塩素酸ナトリウムを二種類のタンク(各最大110L)に補充した後、こぼれていた液体を雑巾で拭き取り作業中に被災した。 [塩素中毒:被災者1名(休業4日未満)]
7	30	6	12時台	清掃 ・ と 畜 業	50 人 以 上 100 人 未 満	産業廃棄物処理場の建築廃棄物等の屋外保管場所に堆積していた廃棄物から出火しているのを発見し、5名の労働者が消火作業中に2名が煙を吸い込み被災した。(1名休業1日、1名不休) [一酸化炭素中毒:被災者2名(休業4日未満1名、不休1名)]

平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

No.	発生年	発生日	時刻	業種	規模	災害の状況
8	30	6	20時台	食料品製造業	100人以上	<p>米の炊飯から冷却までを行うライン付近で労働者7名が体調を崩し、横になっているのを発見された。ライン付近のCO濃度は500ppm以上。換気設備の不具合でガス炊飯器の燃焼ガスが炊飯室及び隣の冷却室まで流れて被災した。(推定)</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者7名(休業4日以上5名、休業4日未満1名、不休1名)]</p>
9	30	8	14時台	パルプ・紙製造業	100人以上	<p>屋外タンクから屋内貯槽タンクまで送給しているパルプの漂白剤(二酸化塩素水)の配管に、梁から剥がれ落ちたコンクリート片(180×180×100)が直撃し、同配管に穴が開き二酸化塩素水が漏れ、建屋内にいた作業員12名が被災した。</p> <p>[二酸化塩素中毒:被災者12名(休業4日以上2名、休業4日未満1名、不休9名)]</p>
10	30	9	11時台	その他の事業	50人以上 100人未満	<p>低温貯蔵倉庫において、被災者と同僚の2名がフォークリフト(最大荷重1.5トン、ガソリン・LPG併用)を使用し、玄米(40袋、重量約1.2トン)のはい積み作業中、フォークリフトの横で誘導作業中の被災者が一酸化炭素中毒となった。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1名(休業4日以上)]</p>
11	30	10	19時台	土木工事業	10人以上 30人未満	<p>ニューマチックケーソン工法で橋脚建設箇所の掘削作業中。被災者は沈下掘削後の作業室内(最大圧力0.196MPa)で清掃等作業(作業時間194分)、気こう室で減圧(91分)を行い、減圧終了80分後に嘔吐等し減圧症と診断された。</p> <p>[潜函病:被災者1名(休業4日未満)]</p>
12	30	10	9時台	食料品製造業	30人以上 50人未満	<p>被災者は、フェリーターミナルに停泊中の船内で清掃作業中、害虫駆除業者が作業している付近から薬剤(プロペタンホス)の臭いがしてめまい等を感じ、帰宅後に意識が混濁し症状が悪化、有機リン中毒と診断された。</p> <p>[有機リン中毒:被災者1名(休業4日以上)]</p>

第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(平成26年～平成30年)



「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

第23表

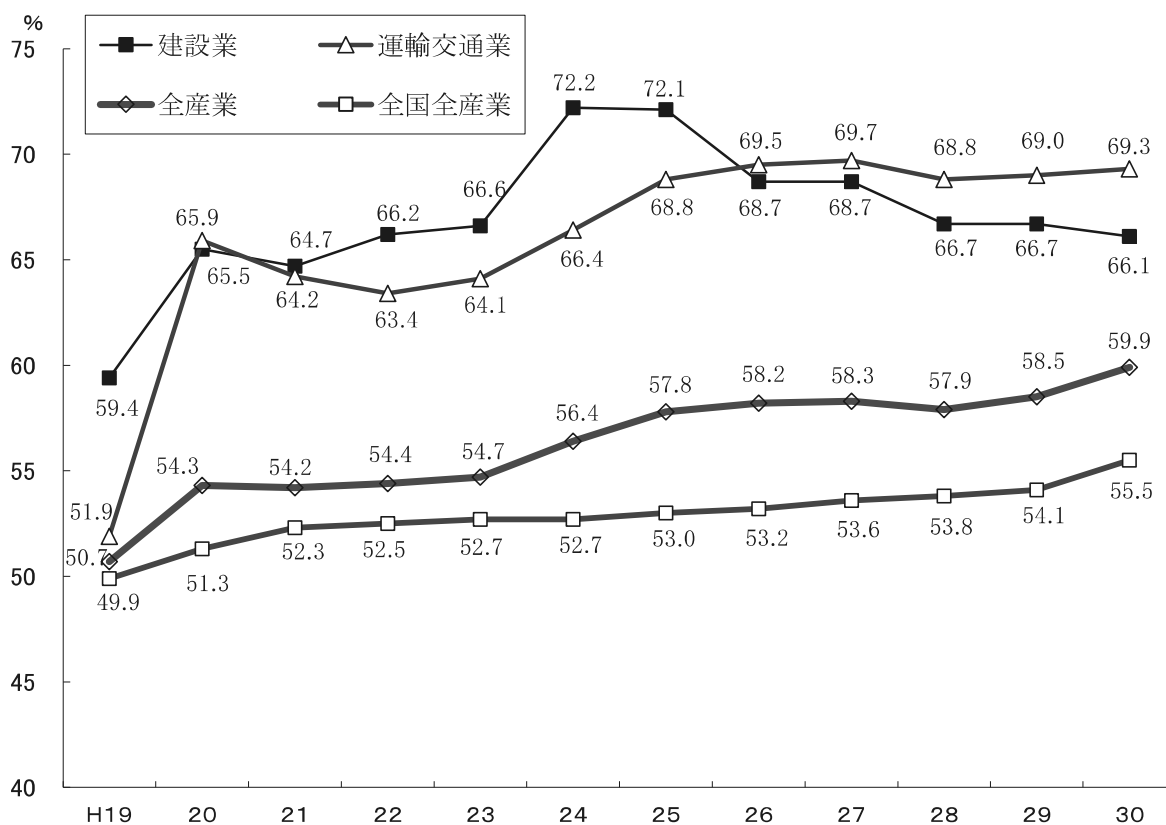
平成30年 定期健康診断実施結果

業種	健診実施 事業場数	受診者数	平均 受診率	医師の 指示人数	所見のあった者		
					人数	有所見率	
製造業	食品製造業	378 (107)	41,182	96.4	14,002	24,209	58.79
	繊維工業業	3 (0)	368	95.8	80	256	69.57
	衣服等繊維製品製造業	6 (0)	399	92.8	148	209	52.38
	木材・木製品製造業	20 (7)	1,589	97.3	597	876	55.13
	家具・装備品製造業	9 (1)	534	101.8	207	322	60.30
	パルプ・紙等製造業	42 (27)	4,661	101.3	1,699	3,000	64.36
	印刷・製本業	24 (11)	1,954	93.4	716	1,253	64.12
	化学工業業	38 (16)	2,825	90.6	826	1,591	56.32
	窯業・土石製品製造業	13 (3)	1,021	96.6	342	632	61.90
	鉄鋼業	20 (14)	4,297	89.1	1,320	1,794	41.75
	非鉄金属製品製造業	4 (1)	190	98.5	54	101	53.16
	金属製品製造業	49 (17)	3,402	95.9	1,034	1,881	55.29
	一般機械器具製造業	34 (11)	3,334	108.2	1,292	1,975	59.24
	電気機械器具製造業	43 (17)	6,898	91.2	2,792	3,775	54.73
	輸送用機械等製造業	25 (12)	6,513	104.1	1,679	4,305	66.10
	電気・ガス・水道業	50 (13)	5,963	98.7	3,491	4,030	67.58
	その他の製造業	79 (12)	5,906	87.4	1,890	3,552	60.14
小計	837 (269)	91,036	95.9	32,169	53,761	59.05	
鉱業	石炭鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0.00
	土石採取業	1 (0)	10	90.9	3	9	90.00
	その他の鉱業	1 (0)	80	70.4	33	35	43.75
	小計	2 (0)	90	80.6	36	44	48.89
建設業	土木工事業	93 (8)	6,426	94.8	2,618	4,624	71.96
	建築工事業	64 (5)	6,294	94.6	1,973	3,758	59.71
	その他の建設業	51 (8)	4,918	99.6	2,240	3,283	66.75
	小計	208 (21)	17,638	95.9	6,831	11,665	66.14
運輸交通業	鉄道・軌道・水運・航空業	48 (3)	5,183	66.3	931	2,709	52.27
	道路旅客運送業	155 (105)	15,597	93.3	8,950	12,275	78.70
	道路貨物運送業	230 (81)	16,463	94.3	6,596	10,853	65.92
	その他の運輸交通業	3 (2)	224	71.6	37	141	62.95
小計	436 (191)	37,467	90.7	16,514	25,978	69.34	
取貨物業	陸上貨物取扱業	27 (7)	2,693	90.3	843	1,762	65.43
	港湾運送業	11 (1)	1,046	85.1	462	681	65.11
	小計	38 (8)	3,739	88.8	1,305	2,443	65.34
工業的業種中計	1,521 (489)	149,970	94.2	56,855	93,891	62.61	
農林業	11 (1)	530	96.3	183	305	57.55	
畜産・水産業	22 (4)	2,298	97.1	969	1,376	59.88	
商業	821 (102)	61,422	81.5	24,487	38,502	62.68	
金融・広告業	143 (6)	17,424	88.7	5,649	9,617	55.19	
映画・演劇業	6 (1)	535	65.5	192	376	70.28	
通信業	59 (13)	9,417	85.0	2,628	6,036	64.10	
教育・研究業	113 (21)	12,870	91.5	3,649	7,959	61.84	
保健衛生業	926 (447)	108,622	88.7	25,377	54,775	50.43	
接客娯楽業	200 (61)	13,326	74.1	3,754	7,919	59.43	
清掃・と畜業	203 (73)	18,962	73.0	8,196	13,115	69.16	
官公署	0 (0)	0	0.0	0	0	0.00	
その他の事業	504 (71)	44,137	79.4	14,051	29,461	66.75	
非工業的業種中計	3,008 (800)	289,543	83.2	89,135	169,441	58.52	
合計	4,529 (1,289)	439,513	86.9	145,990	263,332	59.91	

(注) 1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 平成30年定期健康診断項目別有所見率の状況

